

証券コード 3448

2020年6月11日

株 主 各 位

新潟県糸魚川市寺島三丁目8番1号
清 鋼 材 株 式 会 社
代表取締役 星野陽一

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午後1時
2. 場 所 新潟県糸魚川市寺島三丁目8番1号
当社本店生産管理棟2F会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第54期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の
事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第54期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類承認の件
第2号議案 取締役2名選任の件

以上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.suga-steel.com/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第54期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第54期の計算書類のご承認をお願いするものがあります。

議案の内容は、添付書類（8頁から15頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第54期の計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役2名選任の件

経営体制の強化を図る為、新たに取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況ならびに当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
1	林 憲人 1973年5月8日	2002年11月 当社に入社 2013年6月 当社 執行役員 営業部長に就任 2014年12月 SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. Managing Director に就任 2020年1月 当社 執行役員 営業本部長に就任 現在に至る	普通株式 1,000株
2	山本正人 1981年7月30日	2001年9月 当社に入社 2017年6月 当社 経営管理部長に就任 現在に至る	普通株式 一株

以上

(提供書面)

事業報告

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日）の世界経済は、米国の底堅い個人消費などを背景に緩やかな成長基調で推移しましたが、米中貿易摩擦が長期化し、さらに、2020年初頭以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している影響により、減速傾向が強まっております。また、日本経済は、自然災害の影響はあったものの、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移してはいましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続し、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明な状況となっております。

当社が営む鋼材加工事業の主要市場である建設・産業機械業界の需要動向は、排ガス規制の駆け込み需要による反動減や自然災害の影響を受けたものの、総じて底堅く推移しました。建設機械業界においては、北米・欧州の需要が堅調に推移したのに対し、東南アジア全域の需要が低調となりました。また、産業機械業界においては、国内・海外ともに設備投資は概ね堅調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは現時点で立っておらず、今後の需要動向は先行き不透明な状況にあります。

このような市場環境・経営環境の中で、当事業年度の売上高は1,976,698千円（前年同期比14.1%減）、営業損失は94,956千円（前年同期は営業損失14,073千円）、経常損失は123,086千円（前年同期は経常利益10,209千円）、当期純損失は131,562千円（前年同期は当期純利益6,494千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

2019年10月にプレス自動化ロボットシステム140,435千円を導入致しました。

(3) 資金調達の状況

経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することによる安定した財務基盤の維持に努めております。

当事業年度につきましては、2019年4月に日本政策金融公庫より100,000千円、2019年9月に日本政策金融公庫より150,000千円、2019年4月に株式会社第四銀行より100,000千円を調達致しました。また、2020年3月に長期・短期借入金のバランスを見直し、リファイナンスを実施致しました。株式会社第四銀行を主幹事としてシンジケートローン・タームローン600,000千円を組成致しました。株式会社商工組合中央金庫を主幹事としてシンジケートローン・コミットメントライン550,000千円を組成致しました。

(4) 直前4事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

	第51期 2017年3月期	第52期 2018年3月期	第53期 2019年3月期	第54期 2020年3月期 (当事業年度)
売上高	1,847,154	2,040,791	2,300,807	1,976,698
経常利益又は 経常損失(△)	62,044	14,379	10,209	△123,085
当期純利益又は 当期純損失(△)	81,287	13,806	6,494	△131,561
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	362円31銭	52円89銭	23円31銭	△438円54銭
総資産	1,798,324	1,974,101	2,028,069	1,877,715
純資産	437,455	490,073	490,717	354,655
1株当たり純資産額	1,843円12銭	2,106円54銭	1,635円73銭	1,182円19銭

(5) 対処すべき課題

今後、海外では米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速傾向が継続し、国内は輸出の鈍化による製造業の足踏み状態が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響により、景気の先行き不透明感が一層強まるものと考えられます。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』に基づき、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績の回復・向上と企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、安定した堅実な成長のために、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

1) 商品（製品）の高品質・高付加価値製品を生産する体制の構築

お客様に満足して頂く為に、少量・多品種に亘る商品の高品質・短納期を徹底的に追求致します。それを提供するため改善及び効果的な社員教育を行い、生産体制の強化を図ってまいります。

2) 優秀な人材の確保及び教育研修の実施

当社の安定かつ堅実な成長には、継続的に優秀な人材を確保することが重要だと考えております。また、採用後も教育研修実施の機会・内容を充実させ、当社の企業理念及び経営方針を理解した当社の成長を支える社員の育成を行ってまいります。

3) 内部管理体制の整備・運用

当社においては、内部管理体制の強化のため諸規程・規則の整備等を行い、組織的に業務運営を行うための体制を構築しており、引き続き、内部管理体制の整備に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

鋼材加工 (主に建設・産業機械用部品の加工・販売)

(7) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

本社 (新潟県)

(8) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(9) 重要な子会社の状況 (2020年3月31日現在)

子会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
昆山清陽精密機械有限公司	18,209 千 CNY	79.65%	鋼材加工 (主に建設・産業機械用部品の加工・販売)
SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD.	57,000 千 THB	91.23%	同上

注1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(10) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
本社	52名 (13名)	3名減 (2名増)	37.4歳	9年8ヶ月

注1. 従業員数には、役員を含んでおりません。

注2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () に外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社第四銀行 (シンジケートローン)	600,000千円
内訳: 日本政策金融公庫	(300,000千円)
株式会社第四銀行	(250,000千円)
株式会社北越銀行	(50,000千円)
株式会社第四銀行 (コミットメントライン)	300,000千円
株式会社商工組合中央金庫 (コミットメントライン)	300,000千円
株式会社第四銀行 (当座借越)	120,000千円

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000株
 (2) 発行済株式の総数 300,000株
 (3) 株主数 15名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
星野 陽一	129,000株	43.00%
東京中小企業投資育成株式会社	90,000株	30.00%
星野 美智子	42,000株	14.00%
星野 大輝	28,000株	9.33%
有限会社 バンノー	2,600株	0.87%
松木 豊一	2,000株	0.67%
星野 清士	1,000株	0.33%
星野 壽子	1,000株	0.33%
松澤 一寛	1,000株	0.33%
林 憲人	1,000株	0.33%
渡邊 正	1,000株	0.33%
吉田 豊	1,000株	0.33%

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

- (1) 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	星野 陽一	—
取締役	松木 豊一	製造本部長
取締役	伴野 竜一	有限会社 バンノー 代表取締役
監査役	前田 勝己	前田勝己公認会計・税理士事務所 代表

注1. 伴野竜一氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

注2. 前田勝己氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

注3. 監査役前田勝己氏は、公認会計士・税理士であり、会計・監査・税務の専門家としての豊富な経験・知識を有しており、客観的な視点で経営に対する監視・監督及び助言を行っております。

注4. 2019年12月31日をもって、取締役（常務執行役員）松澤一寛氏は、辞任により退任致しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	2 名 (一名)	27,405 千円
監査役 (うち社外監査役)	1 名 (1 名)	2,487 千円 (2,487 千円)
合計 (うち社外役員)	3 名 (1 名)	29,892 千円 (2,487 千円)

注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役である伴野竜一氏は、当社製品の輸送を委託する有限会社バンノーの代表取締役であり、鋼材等の物流に関する豊富な知識・経験を有しております。当社と有限会社バンノーとは互恵的な協力関係にあり、当社が有限会社バンノーの株式議決権の 30%を保有して持分法適用関連会社とするとともに、有限会社バンノーが当社の株式議決権の 0.87%を保有しております。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	伴野 竜一	当事業年度に開催された取締役会には、16 回中 12 回出席し、専門分野である物流に関する知識・見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	前田 勝己	就任後に開催された取締役会には、12 回中 9 回出席し、公認会計士・税理士として培ってきた豊富な経験・見地から適宜発言を行っております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	641,379	流動負債	942,454
現金及び預金	70,721	買掛金	116,702
受取手形	55,858	短期借入金	720,000
売掛金	169,399	1年内返済予定の長期借入金	40,000
電子記録債権	192,338	賞与引当金	9,800
製品	32,823	未払金	28,597
半製品	15,090	未払費用	22,174
原材料	95,141	未払法人税等	530
貯蔵品	338	リース債務	3,841
前払金	349	預り金	799
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	178	前受金	7
立替金	397	固定負債	580,606
仮払金	104	長期借入金	560,000
前払費用	1,771	リース債務	7,658
未収入金	6,841	繰延税金負債	12,947
未収還付法人税等	24	負債合計	1,523,060
固定資産	1,236,336	(純資産の部)	
有形固定資産	758,730	株主資本	354,655
建物	141,847	資本金	100,000
構築物	4,974	資本剰余金	55,000
機械装置	236,586	資本準備金	55,000
車両運搬具	5,501	利益剰余金	199,655
工具器具備品	12,812	利益準備金	16,276
リース資産	11,500	その他利益剰余金	183,379
土地	345,508	別途積立金	33,000
無形固定資産	1,789	繰越利益剰余金	150,379
ソフトウェア	514		
電話加入権	1,275		
投資その他の資産	475,816	純 資 産 合 計	354,655
投資有価証券	1,750		
ゴルフ会員権	1,274	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,877,715
出資金	260		
従業員に対する長期貸付金	261		
関係会社株式	383,872		
入会金・保証金	718		
敷金	66		
保険積立金	74,963		
長期前払費用	13,029		
貸倒引当金	△380		
資産合計	1,877,715		

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,976,698
売上原価		1,755,241
売上総利益		221,457
販売費及び一般管理費		316,413
営業損失		94,956
営業外収益		
受取利息	164	
受取配当金	13,645	
保険解約返戻金	642	
雑収入	1,977	16,429
営業外費用		
支払利息	7,314	
社債利息	389	
支払手数料	33,600	
為替差損	1,525	
雑損失	1,031	44,558
経常損失		123,086
税引前当期純損失		123,086
法人税、住民税及び事業税	3,153	
法人税等調整額	5,322	8,476
当期純損失		131,562

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	286,441	335,717
当期変動額							
剰余金の配当						△4,500	△4,500
当期純損失 (△)						△131,562	△131,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△136,062	△136,062
当期末残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	150,379	199,655

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	490,717	490,717
当期変動額		
剰余金の配当	△4,500	△4,500
当期純損失 (△)	△131,562	△131,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	△136,062	△136,062
当期末残高	354,655	354,655

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,416,143 千円

(2) 保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. 413,820 千円

金融機関からの借入金/昆山清陽精密機械有限公司 45,340 千円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関3行との間に融資枠（コミットメントライン）をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりです。

当座貸越極度額	370,000 千円	貸出コミットメントの総額	600,000 千円
借入実行残高	120,000 千円	借入実行残高	600,000 千円
差引借入未実行残高	250,000 千円	差引借入未実行残高	－千円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

短期金銭債権 8,685 千円

短期金銭債務 6,837 千円

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

売上高 15,103 千円

仕入高 54,695 千円

その他の営業取引高 71,259 千円

営業取引以外の取引高 13,683 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	300,000株	一株	一株	300,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2019年6月28日の定時株主総会において、普通株式について次の通り決議されました。

配当金の総額 4,500千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 15円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金 3,357千円

繰越欠損金 56,303千円

減価償却超過額 742千円

一括償却資産 142千円

評価性引当額 △56,342千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

特別償却準備金 △17,149千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

す。借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	70,721	70,721	—
(2) 受取手形	55,858	55,858	—
(3) 売掛金	169,399	169,399	—
(4) 電子記録債権	192,338	192,338	—
資産計	488,316	488,316	—
(1) 買掛金	116,702	116,702	—
(2) 短期借入金	720,000	720,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	600,000	599,376	△623
負債計	1,436,702	1,436,078	△623

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形 (3) 売掛金及び (4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山清陽精密	所有	債務保証	業務支援費	7,300	売掛金	7,787

	機械有限公司	直接 79.65	役員の兼任	ロイヤリティ	7,787		
子会社	清エステート 株式会社	所有 直接 100.00	役員の兼任	社宅等の賃借	4,750	—	—

(4) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 バンノー	30.00	役員の兼任	製品等の発送	66,509	未払金	5,755
				材料仕入運賃	15,757	買掛金	1,082

注1. 業務支援費については、業務支援契約に基づいて決定しております。

注2. ロイヤリティについては、技術使用許諾契約に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 1,182円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 △438円54銭

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第54期事業年度の取締役職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月11日

清鋼材株式会社

監査役 前田勝己 ⑩

以上